



中間ビジネスレポート

Daiwabo Planet

平成21年4月1日～平成21年9月30日

繊維とITインフラ流通をコア事業として 新たな成長戦略の構築と実行を推し進めます。

ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す——この経営理念のもと、顧客満足を出発点として、活力ある企業文化の構築に取り組み、グループの連結企業価値の向上を目指します。



株主の皆様へ



ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

菅野 肇

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。
さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出の回復や景気対策効果などにより一部に持ち直しの動きが見られましたものの、深刻な雇用情勢のもと個人消費の伸び悩みや設備投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社は本年4月1日の経営統合および7月の商号変更・中間持株会社設立を経て、新たなグループ経営体制のもとに、IT関連事業と既存事業の自立的な発展に向けた成長戦略を推し進めました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の売上高は1,963億6千1百万円となりましたが、経常利益は3百万円、保有株式の評価損などの計上により四半期純損失は8億5千9百万円となりました。

このような状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループといたしましては、「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」という経営理念のもと、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として常に「自己責任経営」「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、グループの連結企業価値の最大化を目指してまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

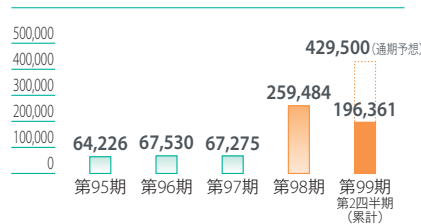
Business Report

平成22年3月期 第2四半期連結業績

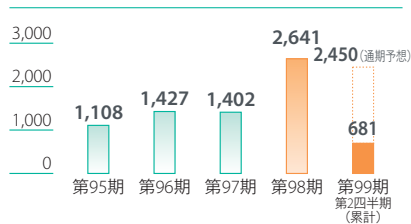
当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、本年4月から「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせました。また、7月1日付で商号を「ダイワボウホールディングス株式会社」に変更し、繊維を中心とした事業会社を統括する中間持株会社を設立することにより、この新たなグループ経営体制のもとに、顧客志向の強化と事業領域の拡大に向けて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期からITインフラ流通事業が連結範囲に加わったため、前年同期に比べ1,638億1千5百万円増収の1,963億6千1百万円となりました。利益面では、営業利益は化合織・機能資材事業において不織布や機能製品が好調に推移し4千5百万円増益の6億8千1百万円となりましたが、経常利益は金融関連費用の一時的な増加から10億2千7百万円減益の3百万円となり、四半期純利益は保有株式の評価損など特別損失の計上により8億5千9百万円の純損失となりました。

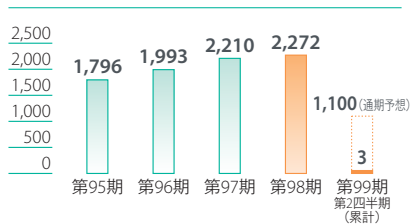
売上高



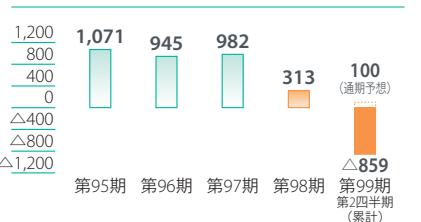
営業利益



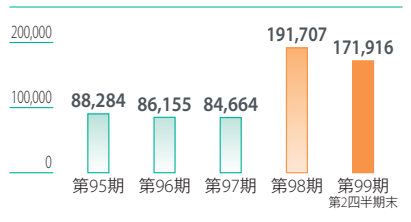
経常利益



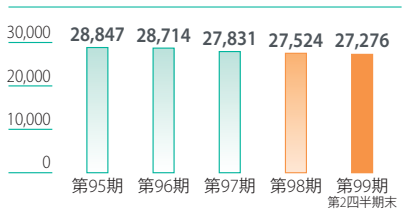
四半期(当期)純利益



総資産



純資産



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	105,364	124,076
固定資産	66,552	67,631
有形固定資産	41,012	41,511
無形固定資産	11,086	11,856
投資その他の資産	14,453	14,263
資産の部合計	171,916	191,707
負債の部		
流動負債	98,385	122,788
固定負債	46,254	41,394
負債の部合計	144,640	164,183
純資産の部		
株主資本	30,743	32,039
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	9,764	11,055
自己株式	△ 53	△ 49
評価・換算差額等	△ 4,065	△ 5,058
その他有価証券評価差額金	△ 1,516	△ 2,246
繰延ヘッジ損益	△ 23	8
為替換算調整勘定	△ 2,524	△ 2,820
少数株主持分	597	543
純資産の部合計	27,276	27,524
負債・純資産の部合計	171,916	191,707

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

● 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	196,361	32,546
売上原価	177,679	26,418
売上総利益	18,682	6,128
販売費及び一般管理費	18,001	5,492
営業利益	681	635
営業外収益	553	829
営業外費用	1,231	433
経常利益	3	1,031
特別利益	74	248
特別損失	777	1,082
税金等調整前四半期純利益	△ 699	197
法人税、住民税及び事業税	332	180
法人税等調整額	△ 183	△ 587
少数株主利益	11	4
四半期純利益	△ 859	599

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153	△ 241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687	△ 1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,845	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,347	△ 1,270
現金及び現金同等物の期首残高	6,784	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,436	4,454

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

事業別概況と今後の取り組み

Segment Information & Approach in the Future

ITインフラ流通事業



売上高
1,671億9,700万円

「iDATEN (韋駄天)」はDISが運営するWeb販売サイトです。

上半期の概況

情報機器卸売等販売部門においては、法人向け市場は投資意欲の減退によりIT関連投資の抑制の影響を受け低迷しました。また、個人向け市場においては、ネットブックに代表される小型モバイルノートパソコンは好調を続け、一人当たりのパソコンの保有台数が増えるなど市場の拡大傾向が見られましたが、平均単価の下落や販売コストの増加などにより収益は厳しい状況となりました。

今後の取り組み

下半期は、学校施設におけるIT環境設備の増加や、Windows7発売による買い替え需要の増加が見込まれるなかで、首都圏・東京・関東地区やWebショップ運営会社向けなど、成長エリア・チャネルへの拡販に注力いたします。また、ネットワーク商材・モバイルWiMAXなどの通信機器・エコ商品などの取り扱いを強化し、お客様の要望に応じてパソコンの設定やソフトのインストールを行うなど付加価値をつけた販売を推進することにより、利益向上に努めます。さらに、引き続き販売管理費の削減を進め、ローコストオペレーションを図ってまいります。

化繊織・機能資材事業



売上高
164億1,400万円

上半期の概況

合繊部門においては、除菌関連向けおよびコスメ関連向けの不織布製品が好調に推移したほか、抗ウイルス素材を使用したマスクなどの機能製品も順調に販売を伸ばし、レーヨン部門においても、対米向け難燃素材や衣料用快適素材などの開発品の販売が持ち直しました。機能資材部門においては、フィルター関連の受注は回復傾向にあるものの重布関連商品やカンバスは景気回復の遅れから販売が伸び悩みました。その結果、当事業全体としては減収となりましたが、利益面では増益となりました。

今後の取り組み

合繊部門においては、素材からの開発力を活かし、得意とする複合繊維の商品群を強化していきます。また、衛生材など各種不織布用材料のほか産業資材用途、さらには環境素材である生分解繊維などの拡販にも努めてまいります。レーヨン部門においては、海外品との差別化を図るため、品質の優位性を向上させるとともに開発品比率を高めてまいります。機能製品部門においては、フィルター関連では高付加価値品の拡販に努め、重布関連では海外販売を展開するとともに、カンバス分野については、国内外のオペレーション機能を有効に活用し顧客の信頼に応えてまいります。

衣料品・生活資材事業



売上高
93億5,200万円

上半期の概況

製品部門においては、機能性インナー製品および多機能マスクは売上を拡大しましたが、主力のニット・カジュアル製品は販売価格の下落や大手量販店の自社調達動きが強まり収益を落としました。テキスタイル部門においては、国内では個人消費の不振により高価格帯の商品の販売が低迷する一方、海外においても円高の影響により採算が悪化し、当事業全体でも減収となりました。

今後の取り組み

製品部門においては、独自の開発素材と海外オペレーションによる快適性を追求した機能性インナーを中心とした衣料関連に加え、産学協同で開発した抗ウイルス・抗アレル物質機能をもったメディカル関連も強化してまいります。国内市場での拡販に加え、海外における市場開拓を進め、製品化比率の向上に努めてまいります。テキスタイル部門においては、国内外の最適生産体制を活かし重点顧客への徹底した企画提案型販売に取り組むとともに、衣料素材およびインテリア・寝装関係の海外展示会への出展によりグローバル市場の開拓を進めてまいります。

その他事業



売上高
33億9,600万円

上半期の概況

ゴム部門においては、自転車タイヤ分野およびボール分野は一定の成果を残しましたが、工業用スポンジ分野がレジャー用途の需要不振の影響を受けました。ホテル部門においては、新型インフルエンザや円高の影響により国内外からの旅行者が減少しました。その結果、当事業全体としては売上は前年同期並みとなりましたが、利益面では減益となりました。

今後の取り組み

ゴム部門においては、工業用スポンジ分野ではグローバルな商品展開を、自転車タイヤ分野では競技用タイヤに加えロードタイヤ市場への参入を、それぞれ目指してまいります。エンジニアリング部門においては、企業の設備投資が減少するなかで、燃料転換や省エネ工事の提案と環境装置・商品の販売などに努めてまいります。ホテル部門においては、入浴施設の新規オープンや客室のリニューアルによるイメージアップと宿泊のWeb予約の充実により、集客力の向上を図ってまいります。

『「モバイルWiMAX」で電気通信事業に参入』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成21年7月に次世代高速無線通信による「モバイルWiMAX」の電気通信事業に参入し、「DIS mobile WiMAX」としてサービスを開始しました。このサービスは、外出先や移動中でも、高速インターネットを利用できるサービスです。今後のネットワーク社会の将来を見据えた布石として、拡販を進めてまいります。



『ダイワボウノイ 新素材の販売展開を発表』

ダイワボウノイ株式会社は、現在進行中のエコ関連素材戦略「エコフレンド®プロジェクト」の一環として、涼感&ドライ素材「クールドライ®X」と、急速消臭素材「デオファスト」の販売展開を発表しました。「クールドライ®X」はキシリトール成分による吸水吸熱の原理を利用し、発汗に反応して生地温度を下げ、汗をすばやく拡散・乾燥させます。「デオファスト」は汗や体臭による様々な臭いをすばやく消臭し、抗菌防臭効果も付加します。両素材とも肌着・シャツ・寝装関係など身近な肌に触れるアイテム用途に2010年春夏シーズンから展開いたします。



『「DISわあるどin福島」を開催』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成21年9月2~3日の2日間、福島県郡山市において、IT商品の展示会「DISわあるどin福島」を開催しました。



「DISわあるど」では、最新の技術で業務上の問題を解決するシステムや商品を効果的に展示することにより、多くのお客様に強い関心を持っていただき、今後のビジネスにつなげることができました。

『当社株式の所属業種の変更』

当社グループの企業再編に伴い、情報機器卸売等販売部門の売上構成比率が拡大したため、当社が株式を上場しております東京証券取引所および大阪証券取引所における所属業種が、証券コード協議会の決定により本年10月1日付で下記のとおり変更されました。なお、証券コード「3107」の変更はありません。

	旧所属業種	新所属業種
大分類	製造業	商業
中分類	繊維製品	卸売業

アレル物質から肌をまもり 安心して快適な暮らしを サポートしています。

機能 ● アレル物質・有害物質の吸着 ● 消臭機能 ● 抗菌・防臭機能

アレル物質を吸着する機能性繊維

厚生労働省・保健福祉動向調査によると、日本人の約3人に1人が、何らかのアレルギー症状を訴えているとの結果が出ています。安心して暮らせ、快適に過ごせる毎日——ダイワボウはこの当たり前を敏感肌の方々にも享受していただくため、ダニや花粉、ペット由来のアレル物質や排気ガスなどの有害物質を吸着する機能性繊維を開発し、平成18年「アレルキャッチャー®AD」を市場に送り出しました。

アレルキャッチャー®AD
AllerCatcherAD



医療機関や調剤薬局・インターネット販売が主要市場

アレルキャッチャー®ADはダイワボウ・信州大学・科学技術振興機構（JST）の共同開発によるもので、平成14年度におけるJSTの委託開発事業としてダイワボウが推進し、その成果として誕生した製品です。日本アトピー協会推薦品としての承認も受けています。現在の主な市場は、病院などの医療機関や調剤薬局・インターネット販売などですが、ホルムアルデヒドや汗・体臭などに対応する消臭機能、黄色ブドウ球菌などの繊維上での雑菌増殖の抑制機能、それにとまなう防臭機能もあり、今後、市場は拡大していくと期待しております。

サポーター首用



サポーターひじ用



サポーター腹・腰まわり用



サポーターひざ用



ダイワボウグループは、ダイワボウホールディングスを中心とした新しい体制をスタートいたしました。
 社会に対する責任と貢献は企業にとっての使命であり、新体制においても重要テーマとして位置づけております。

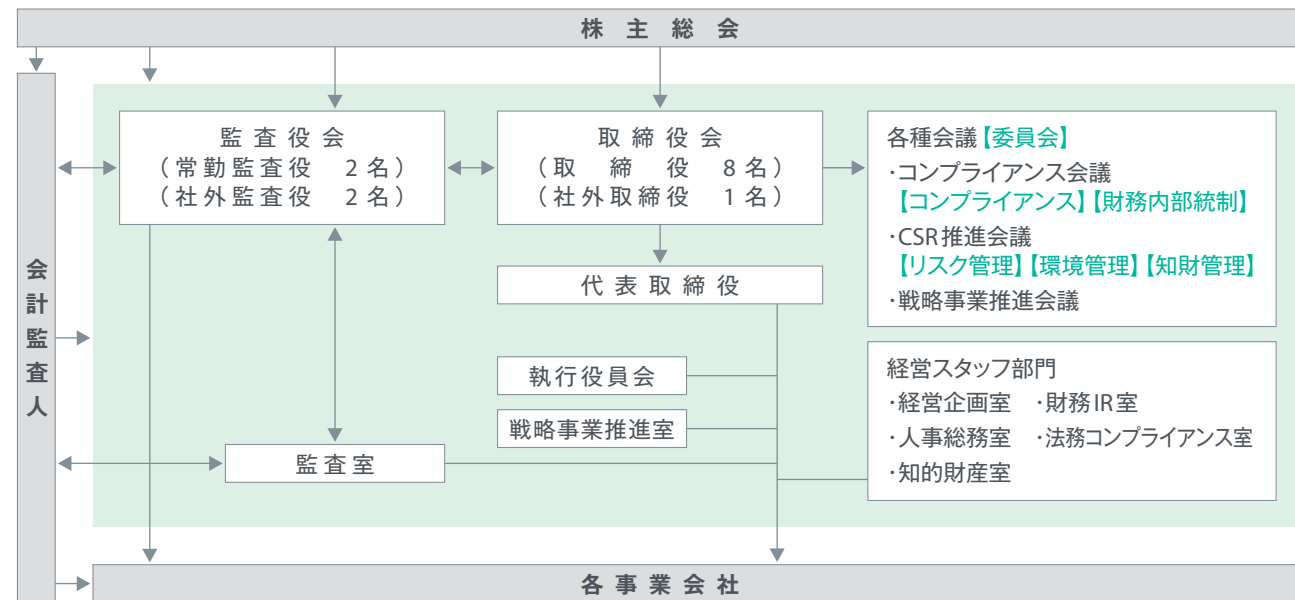
コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題の一つであると認識しております。そのためグループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を、経営の基本方針としております。また当社は、かねてより経営理念の一つとして「真実と公正」を掲げており、迅速で的確な意思決定と内部統制機能により、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会など、各ステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

内部統制システムの基本的な考え方と整備

会社法および会社法施行規則に基づいて、業務の適正を確保するための体制として内部統制システムを整えております。

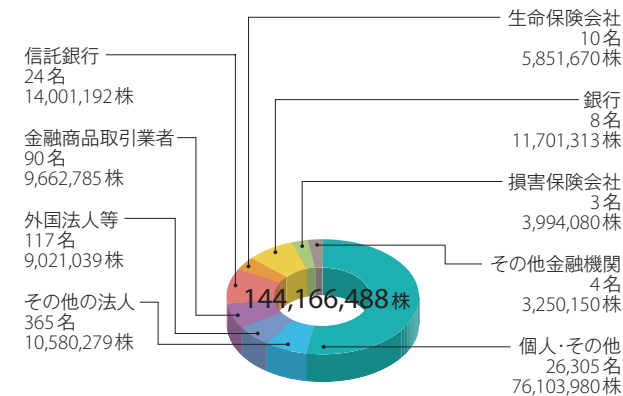
- 1 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



● 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	278,811,000株
発行済株式の総数	144,166,488株
<small>(注) 上記のうち164,906株を自己株式として保有しております。</small>	
株主数	26,926名
大株主	
株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険相互会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本証券金融株式会社	3,096
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,613
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,790

所有者別株式分布



● 会社概要 (平成21年9月30日現在)

社名	ダイワボウホールディングス株式会社		
資本金	18,181,647,300円		
創立日	昭和16年4月1日		
事業拠点	本社 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル (〒541-0056) TEL. 06-6281-2325		
	東京事務所 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル (〒103-0013) TEL. 03-4332-8220		
連結従業員数	5,837名		
役員	代表取締役社長 社長執行役員	菅野肇	
	代表取締役専務執行役員	小林武紀	
	取締役常務執行役員	阪口政明	
	取締役常務執行役員	長崎裕美	
	取締役常務執行役員	北孝一	
	取締役常務執行役員	野上義博	
	取締役常務執行役員	安永達哉	
	取締役常務執行役員	小山芳男	
	社外取締役	加藤匡裕	
	常勤監査役	足立一	
	常勤監査役	寺口功一	
	社外監査役	安木健夫	
	社外監査役	武藤満夫	
	常務執行役員	柏田民夫	
	常務執行役員	山村芳郎	
	常務執行役員	門前英樹	
	執行役員	鳥居進一	
	執行役員	岡本 彬	



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報や製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社